

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 晴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一 TEL (03) 3292-3751
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,096	△7.8	165	—	82	—	70	—
19年3月期	9,862	3.3	△23	—	△49	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11	83	—	—	7.8	1.3	1.8
19年3月期	△8	23	—	—	△4.8	△0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	6,198		847		13.7	141	72
19年3月期	6,555		955		14.6	159	76

(参考) 自己資本 20年3月期 847百万円 19年3月期 955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△251	△28	298	579
19年3月期	126	100	109	551

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5	5	00	—	59.3

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,780	△0.0	5	△0.8	△20	△200.0	△13	△208.3	△2	17
通期	9,062	△0.3	140	△15.2	87	6.1	50	△28.6	8	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,000,000株 19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 18,346株 19年3月期 17,246株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,786	△8.3	132	—	53	—	34	—
19年3月期	9,586	3.2	△54	—	△80	—	△75	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	74	—	—
19年3月期	△12	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,189		868		14.0	145	16	
19年3月期	6,563		1,011		15.4	169	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 868百万円 19年3月期 1,011百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,625	△5.4	1	△85.7	△23	—	△13	△285.7	△2	17
通期	8,740	△0.7	125	△5.3	74	39.6	43	26.5	7	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期こそ企業収益が好調で緩やかな回復基調が続きましたが、下半期はアメリカのサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱やアメリカ経済の減速懸念が台頭し急激な円高と株価急落に加え原油高騰や諸物価の値上げ等、非常に厳しい経営環境のなか推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは出版物の輸出事業の売上拡大と利益率の確保、英語教科書を中心とする洋書の市場拡大と大幅な経費削減、さらに外部環境の大きな変化の中、売上減少が続いている輸入音響ソフト事業については経費削減と効率化を目標に事業展開を行ないました。その結果、当期の売上高は前期比7.8%減の90億9千6百万円となりました。営業利益におきましては営業費を前期比1億6千6百万円減と大幅に削減することができた結果、前期比1億8千8百万円増の1億6千5百万円となりました。経常利益は急激な円高による為替差損2千9百万円、株安による有価証券運用損2千1百万円を計上したものの、前期比1億3千2百万円増の8千2百万円となりました。当期純利益におきましては貸倒引当金戻入益を計上する一方、在庫商品の評価見直しによる特別損失を計上し、前期比1億2千万円増の7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は営業担当者をアメリカに駐在させた効果がさらに増加するとともに、ヨーロッパの市場開拓も成果が現れ増収増益となりました。和書籍・和雑誌の輸出売上は前期に引き続き東南アジア向けをはじめ好調に推移いたしました。また、日本語の学習書の売上がアメリカをはじめとして、イギリス、フランスでも好調で業績に大きく貢献しました。一方、英語教科書を中心とした洋書の国内売上は好調に推移し、利益面におきましても営業費の大幅な削減により増収増益となりました。特に話題になった「ミシュランガイド東京2008（英語版）」は当社が取り扱い、発売から3日で完売するほどの盛況ぶりでした。

その結果、当部門の売上高は前期比2.4%増の52億9千8百万円となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は、音楽配信・ネット販売・洋楽離れ・小売店離れの影響を大きく受け減収となりました。利益面におきましては営業費の大幅な削減を達成したものの低調に推移しました。一方、輸出音響関連商品の売上は前期に引き続き堅調に推移いたしました。雑貨商品の輸出売上はステーションナリー、ファンシー商品が人気で増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は前期比19.7%減の36億2千4百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、今期も年間を通じて満室を維持し好調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾン は前期から全館一括賃貸とし、順調に推移いたしました。

その結果、当部門の賃貸収入は前期比2%減の1億7千3百万円となりました。

次期の見通し

次期以降のわが国の経済は、原油高騰をはじめとした諸物価の値上がりと、アメリカのサブプライム住宅ローン問題による消費減速が世界経済に与える影響は避けられず、海外の経済情勢に左右される極めて厳しい状況になることが予想されます。また、アメリカとの金利格差が縮小したことによる円高基調についても貿易を主業務とする当社及び当社グループにとっては更なる試練となりそうです。

このような経営環境の中で、当社及び当社グループといたしましては人口の減少が続く日本よりも可能性が大きい輸出出版物の拡販を目指してまいります。具体的にはここ数年売上を伸ばしている東南アジア地区へ積極的にセールス活動を行なうとともに、世界中に広まっている日本語学習書の需要に応えるため世界各地で行なわれている展示会等への参加を積極的に進めてまいります。また、アメリカを中心に販売している学術雑誌・学術書籍についてもヨーロッパ・オーストラリア市場への拡販に注力してまいりたいと考えています。さらに英語教科書を中心とした洋書の国内販売につきましては幸いにもネット販売の影響が少ないため、市場拡大の可能性は十分あると考えております。一方、外部環境の変化によって厳しい状況にある輸入音楽関連商品事業におきましてはネット販売を行っている得意先との関係を強化すると同時に、当社及び当社グループでしか提案できない商品の開発に力を入れてまいります。また、クラシックにおきましては新たに代理店契約を結んだ期待の商品を市場

に投入してまいります。さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

次期の連結業績は、売上高90億6千2百万円、営業利益1億4千万円、経常利益8千7百万円、当期純利益5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、61億9千8百万円となりました。これは流動資産で受取手形及び売掛金が1億7千万円、たな卸資産が6千9百万円、固定資産で投資有価証券が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

前連結会計年度末が休日で入金日が当連結会計年度となったことにより受取手形及び売掛金が減少しております。また投資有価証券の減少は当連結会計年度末での株式市況の低迷で時価評価が下落したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、53億5千1百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が5億3千1百万円減少し、短期借入金とデリバティブ債務がそれぞれ3億9千1百万円、9千1百万円増加したこと、固定負債で役員退職慰労引当金金が8千9百万円減少したこと等によるものであります。支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金と同様に前連結会計年度末が休日のため買掛金の支払いが当連結会計年度に繰り越されたことにより、短期借入期の増加は資金の安定化を図ったことによるものであります。デリバティブ債務の増加は為替変動リスクをヘッジするために取り組んでいる金融商品の時価評価が当連結会計年度末の円高により低下したことが要因であり、また前連結会計年度末に計上した役員退職慰労引当金は確定債務として他の勘定に振替ため減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて1億8百万円減少しましたが、これは当期純利益7千万円を計上する一方で、投資有価証券及び金融商品の時価評価によりその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益がそれぞれ1億2千1百万円、5千5百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2千7百万円増加（前連結会計年度は3億4千1百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は5億7千9百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュフローが2億5千1百万円、投資活動によるキャッシュフローが2千8百万円減少したものの、財務活動によるキャッシュフローが2億9千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億5千1百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9千8百万円計上され売上債権が1億7千4百万円減少したものの、仕入債務が5億2千9百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千8百万円（前連結会計年度は1億円の資金の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が8千5百万円、保険積立金の解約による収入が1千1百万円あったものの、投資有価証券の取得に1億1千1百万円、無形固定資産の取得に1千3百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億9千8百万円（前連結会計年度は1億9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、資金の安定化を図るために短期借入4億5千5百万円（純増）を行なった一方、長期借入金の返済1億5千5百万円（純減）を行なったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	17.0	14.6	13.7
時価ベース自己資本比率 (%)	20.4	22.7	18.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	676.5	—	1,948.0	—
インタレストカバレッジレシオ (倍)	9.8	—	3.9	—

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。しかしながら、当社保有の有価証券の株価が急落したことにより純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上いたしました。この差損額は会社法で分配可能額から控除するように定められているため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。次期の期末配当金は1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営しておりますが、在留邦人の減少、現地の政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信及びネット販売が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S. A. S.、JP-BOOKS (UK) LIMITED

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

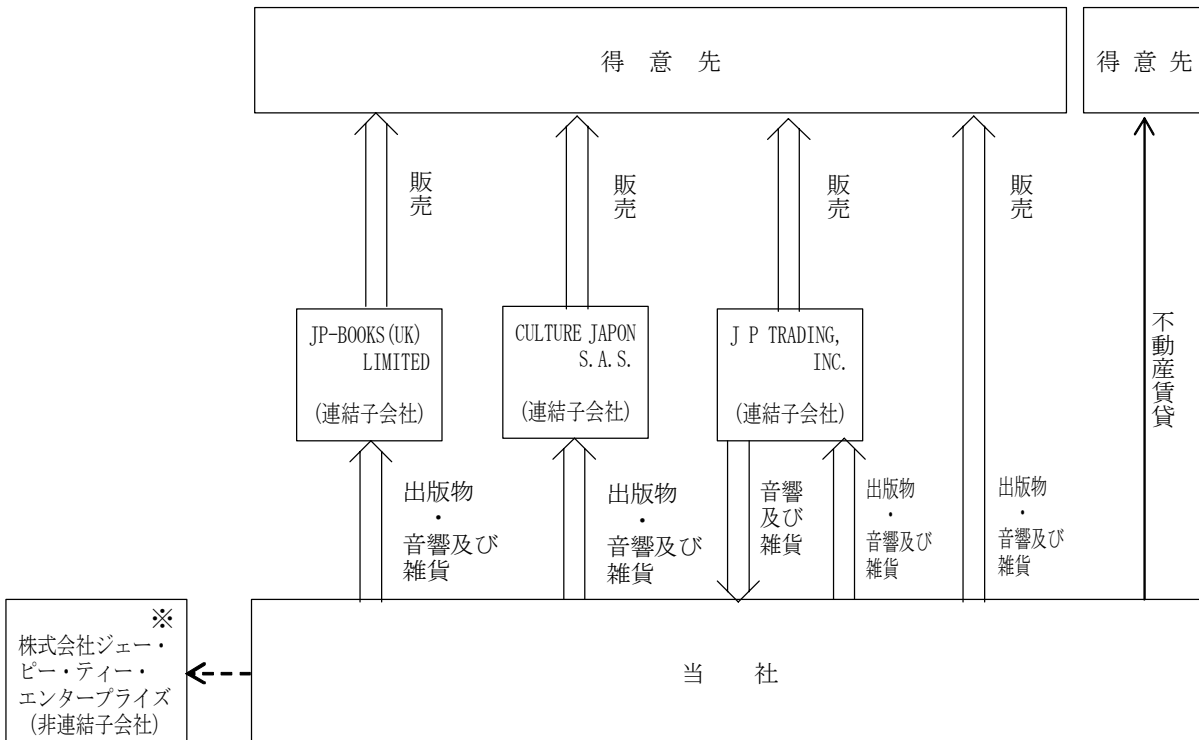
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S. A. S.、JP-BOOKS (UK) LIMITED

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 1. 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	800 Burlway Road Unit#A Burlingame CA 94010, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員0名)	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨 の販売	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をしてい る 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応しその機能づくりを図り、文化事業として次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、別に公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		536,450		554,288		17,838
2 受取手形及び売掛金		2,347,459		2,176,604		△170,855
3 有価証券		91,442		80,025		△11,417
4 たな卸資産		1,028,093		958,338		△69,754
5 繰延税金資産		57,585		92,867		35,281
6 デリバティブ債権		7,232		—		△7,232
7 その他		129,939		125,276		△4,662
貸倒引当金		△52,467		△39,845		12,621
流動資産合計		4,145,735	63.2	3,947,555	63.7	△198,179
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	944,286		945,682		
減価償却累計額		△550,768	393,518	△575,982	369,700	△23,818
2 車両運搬具		17,320		15,912		
減価償却累計額		△8,194	9,126	△9,915	5,996	△3,129
3 土地	※2.3		1,178,600		1,178,600	—
4 その他		93,574		96,374		
減価償却累計額		△77,098	16,476	△80,387	15,986	△489
有形固定資産合計		1,597,720	24.4	1,570,284	25.3	△27,436
(2) 無形固定資産						
1 その他		89,018		72,653		△16,364
無形固定資産合計		89,018	1.4	72,653	1.2	△16,364
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	565,565		406,442		△159,123
2 長期貸付金		14,363		11,606		△2,756
3 繰延税金資産		125,246		185,465		60,218
4 その他		55,453		36,605		△18,848
貸倒引当金		△37,720		△31,730		5,990
投資その他の資産合計		722,908	11.0	608,389	9.8	△114,519
固定資産合計		2,409,647	36.8	2,251,327	36.3	△158,320
資産合計		6,555,382	100.0	6,198,882	100.0	△356,499

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,948,129		1,416,709		△531,419
2 短期借入金	※2	2,233,880		2,625,000		391,120
3 未払法人税等		7,921		8,871		949
4 前受金		271,175		270,009		△1,166
5 賞与引当金		26,118		19,466		△6,652
6 デリバティブ債務		—		91,139		91,139
7 返品調整引当金		19,637		21,291		1,654
8 その他		200,739		148,012		△52,727
流動負債合計		4,707,602	71.8	4,600,499	74.2	△107,102
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	232,250		140,250		△92,000
2 退職給付引当金		84,865		91,911		7,045
3 役員退職慰労引当金		89,775		—		△89,775
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	424,259		424,259		—
5 その他		60,842		94,186		33,344
固定負債合計		891,992	13.6	750,606	12.1	△141,385
負債合計		5,599,595	85.4	5,351,106	86.3	△248,489
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		300,000	4.6	300,000	4.8	—
2 資本剰余金		65,789	1.0	65,789	1.1	—
3 利益剰余金		25,835	0.4	96,623	1.6	70,788
4 自己株式		△4,366	△0.1	△4,585	△0.1	△219
株主資本合計		387,258	5.9	457,828	7.4	70,569
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△61,172	△0.9	△183,041	△3.0	△121,868
2 繰延ヘッジ損益		3,016	0.0	△52,082	△0.8	△55,099
3 土地再評価差額金	※3	618,402	9.5	618,402	10.0	—
4 為替換算調整勘定		8,282	0.1	6,669	0.1	△1,613
評価・換算差額等合計		568,528	8.7	389,947	6.3	△178,581
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		955,787	14.6	847,775	13.7	△108,011
負債純資産合計		6,555,382	100.0	6,198,882	100.0	△356,499

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,862,364	100.0		9,096,179	100.0	△766,185
II 売上原価			8,264,746	83.8		7,477,767	82.2	△786,979
売上総利益			1,597,618	16.2		1,618,412	17.8	20,794
返品調整引当金戻入 額			16,427	0.2		19,637	0.2	3,210
返品調整引当金繰入 額			19,637	0.2		21,291	0.2	1,654
差引売上総利益			1,594,408	16.2		1,616,758	17.8	22,350
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		1,045			4,206			
2 広告宣伝費		20,728			18,460			
3 貸倒引当金繰入額		11,561			—			
4 役員報酬		82,417			85,062			
5 給与		604,693			562,676			
6 賞与引当金繰入額		25,616			18,997			
7 退職給付費用		47,910			45,123			
8 厚生費		97,686			88,574			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		8,992			—			
10 不動産管理費		45,390			45,993			
11 租税公課		18,991			21,156			
12 減価償却費		49,277			50,255			
13 その他		603,514	1,617,824	16.4	511,168	1,451,674	16.0	△166,150
営業利益又は営業 損失 (△)			△23,416	△0.2		165,083	1.8	188,500
IV 営業外収益								
1 受取利息		289			253			
2 受取配当金		3,897			4,084			
3 為替差益		5,228			—			
4 その他		2,559	11,976	0.1	6,806	11,144	0.1	△832
V 営業外費用								
1 支払利息		32,487			42,356			
2 有価証券運用損		2,970			21,207			
3 為替差損		—			29,656			
3 その他		3,098	38,557	0.4	549	93,769	1.0	55,212
経常利益又は経常 損失 (△)			△49,997	△0.5		82,457	0.9	132,455

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		55,782		2,985		
2 貸倒引当金戻入額		—		3,206		
3 償却債権取立益		—		21,153		
4 その他		—	55,782	253	27,599	0.3
△28,182						
VII 特別損失						
1 投資有価証券売却損		8,726		—		
2 投資有価証券評価損		1,108		—		
3 固定資産除却損		19		1,016		
4 役員退職慰労金		1,450		—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		80,783		—		
6 たな卸資産評価損		—		10,638		
7 子会社整理損失	※1	1,614		—		
8 その他		230	93,932	—	11,654	0.1
△82,277						
税金等調整前当期純 利益又は当期純損失 (△)			△88,147		98,402	1.1
△186,550						
法人税、住民税及び 事業税		1,562		1,704		
法人税等調整額		△40,486	△38,924	25,909	27,614	0.3
△66,539						
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△49,222		70,788	0.8
△120,011						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	300,000	65,789	104,972	△4,313	466,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△29,915	—	△29,915
当期純損失	—	—	△49,222	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△79,137	△52	△79,190
平成19年3月31日 残高（千円）	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	△11,467	—	618,402	2,693	609,628	—	1,076,078
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△29,915
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△41,099
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△120,290
平成19年3月31日 残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	70,788	—	70,788
自己株式の取得	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	70,788	△219	70,569
平成20年3月31日 残高（千円）	300,000	65,789	96,623	△4,585	457,828

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	70,788
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△121,868	△55,099	—	△1,613	△178,581	—	△178,581
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△121,868	△55,099	—	△1,613	△178,581	—	△108,011
平成20年3月31日 残高（千円）	△183,041	△52,082	618,402	6,669	389,947	—	847,775

